

# 2026 年景気の行方、 「インフレ」懸念が急上昇 4 割超で警戒感高まる

高市政権への期待はあるが、先行き不透明感も強く  
「個人向け」政策に注目が集まる

## 千葉県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

竹内 基(調査担当)  
帝国データバンク  
千葉支店 情報部  
043-221-0404(直通)

発表日

2026/01/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 4.2 ポイント増の 10.0%となった一方、「悪化局面」は 17.0%と前年より 4.3 ポイント減少した。「踊り場局面」は 45.4%で、5 年連続して 4 割を超え最も割合が高い。景気の懸念材料では、「インフレ」が 45.8%でトップとなり、連動するように景気回復に必要な政策では、「個人向け」の対策に注目が集まった。物価上昇が続くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが課題となっている。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日。調査対象は全国 2 万 4531 社、千葉県 697 社で、有効回答企業数は全国 1 万 207 社(回答率 41.6%)、千葉県 271 社(回答率 38.9%)。

※ 景気見通しに対する調査は、2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目。

## 2026 年の景気見通し、「回復局面」は 10.0%へ増加 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比 4.2 ポイント増

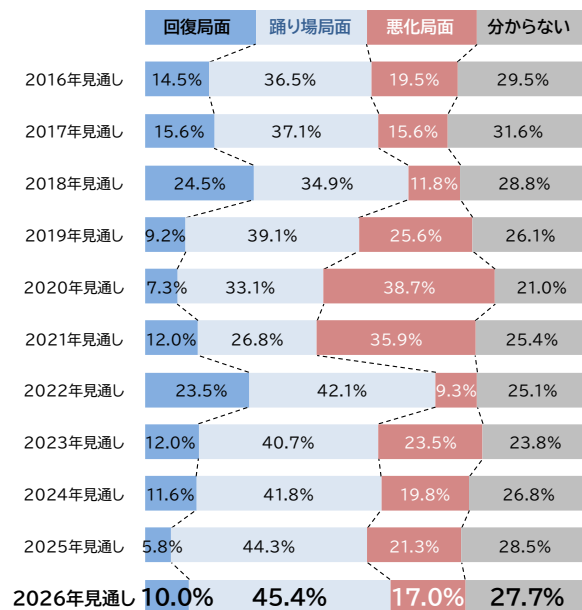
2026 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む県内企業は 2025 年の景気見通し(2024 年 11 月調査)から 4.2 ポイント増の 10.0%となり、4 年ぶりに改善し、企業からは高市政権に対する期待の声が寄せられた。一方で、「踊り場局面」は 45.4%(前年 44.3%)と 5 年連続で 4 割を超え、「悪化局面」と見込む企業は前年比 4.3 ポイント減の 17.0%となり、経済政策の先行きに対する不安の声も聞かれた。また、「分からない」と答えた企業は 27.7%(同 28.5%)で、高市政権への期待感から見通しはわずかに明るくなったものの、物価動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が 9.4%、『中小企業』が 10.0%で、中小企業のうち『小規模企業』が 9.9%だった。一方で、「悪化局面」は『大企業』が 18.8%、『中小企業』が 16.7%、うち『小規模企業』が 15.3%となり、「踊り場局面」は『大企業』が 53.1%で半数を超えた。

業界別でみると、「回復局面」では『農・林・水産』(66.7%)が最も高かった。以下、『不動産』(25.0%)、『金融』(20.0%)、『サービス』(11.8%)などと続き、『建設』(3.8%)が最も低かった。他方、「悪化局面」では『卸売』(23.2%)、『小売』(20.8%)、『金融』(20.0%)が 2 割台で続き、『運輸・倉庫』(7.1%)が最も低かった。

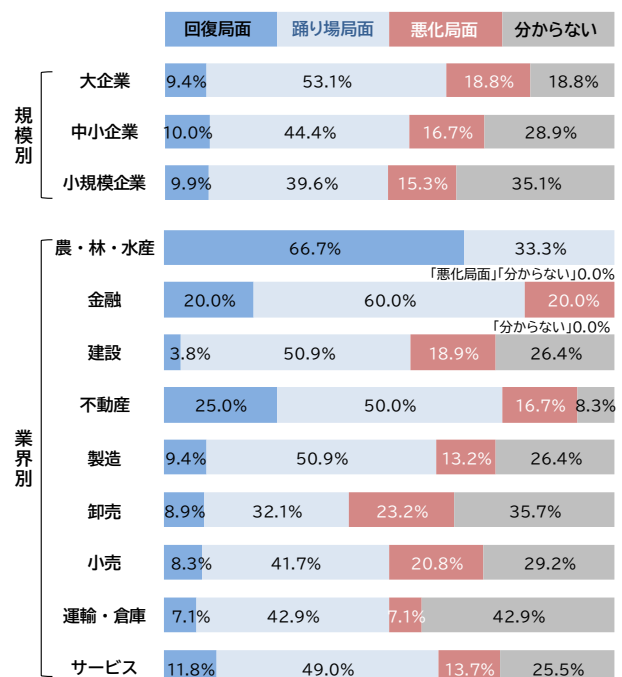
### 景気見通し 推移と規模・業界別

景気見通しの推移



注1: 2026年見通しの母数は、有効回答企業271社  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模・業界別 2026 年の景気見通し






## 2026 年景気の懸念材料、「インフレ」がトップ 前年比 16.6 ポイント増と急上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が 45.8%(前年 29.2%)で、前年から 16.6 ポイント増と急上昇し、最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。以下、「人手不足」(44.3%、前年 46.7%)や「原油・素材価格(の上昇)」(31.0%、同 50.2%)、「為替(円安)」(29.2%、同 33.3%)などと続いた。

2025 年は、主に飲食料品関連の価格上昇により家計への負担が増加。加えて、人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されるなど、インフレ基調が続いているほか、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇し、全体的な物価高を加速させている。さらに、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。

これらのコストプッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など、業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負担となる可能性があり、インフレによる一般消費者の節約志向の高まりを懸念する声もあがっている。

### 2026 年景気の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	物価上昇(インフレ)	 45.8	29.2 (4)
2	人手不足	44.3	46.7 (2)
3	原油・素材価格(の上昇)	 31.0	50.2 (1)
4	為替(円安)	29.2	33.3 (3)
5	金利(の上昇)	26.6	28.9 (5)
6	2024年問題	12.9	14.4 (6)
7	雇用(の悪化)	11.4	9.3 (9)
8	米国経済	 8.5	13.7 (7)
9	消費税制	8.1	7.2 (10)
10	政局	7.7	4.5 (14)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業271社。2024年11月調査は291社

## 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が 43.2%でトップ 「個人向け」の対策に注目が集まる

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年比 1.5 ポイント減の 43.2%でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「個人向け減税」(39.1%、前年 38.5%)や「所得の増加」(35.1%、同 27.5%)、「中小企業向け支援策の拡充」(32.1%、同 34.4%)などと続いた。

上位 10 項目中、2 位の「個人向け減税」、3 位の「所得の増加」、9 位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策で、3 項目のうち少なくとも 1 つ以上を選択している企業の割合は 62.7%となり、注目が集まっていることがうかがえる。

また、7 位の「物価(インフレ)対策」は前年比 13.2 ポイント増の 28.0%となり、前年の 12 位から順位を上げた。

物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。減税や年収の壁の引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への課題となっている。また、「人手不足の解消」や「中小企業向け支援策の拡充」「法人向け減税」といった企業向けの支援策も必要とされている。

#### 今後の景気回復に必要な政策(上位 10 項目、複数回答)

		(%)		
		2025年 11月調査	2024年 11月調査	
1	人手不足の解消	43.2	44.7	(1)
2	個人向け減税	39.1	38.5	(2)
3	所得の増加	↑ 35.1	27.5	(8)
4	中小企業向け支援策の拡充	32.1	34.4	(3)
5	法人向け減税	29.9	32.6	(4)
6	雇用対策	28.8	28.9	(5)
7	物価(インフレ)対策	↑ 28.0	14.8	(12)
8	原材料不足や価格高騰への対策	24.4	28.2	(7)
9	個人消費の拡大策	24.0	28.5	(6)
10	公共事業費の増額	22.9	23.7	(9)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業271社。2024年11月調査は291社

## まとめ

本調査の結果、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む県内企業は 4 年ぶりに 10.0%へと増加、「悪化局面」と見込む企業は 2 年ぶりに 20%を割り込んだ。また、「踊り場局面」は 4 割台、「分からない」は 2 割台が続いている。高市政権に対する期待感により見通しはわずかに明るくなったものの、依然として、先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇してトップとなり、警戒感が高まった。2025 年は、2021 年頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。

景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」が引き続きトップだったほか、「個人向け減税」「所得の増加」「個人消費の拡大策」を少なくとも 1 つ以上選択している企業の割合が 6 割台となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は困難であり、減税や年収の壁の引き上げに加え、社会保険料の減額など、可処分所得の増加によって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見いだす政策が求められる。